

平成28年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

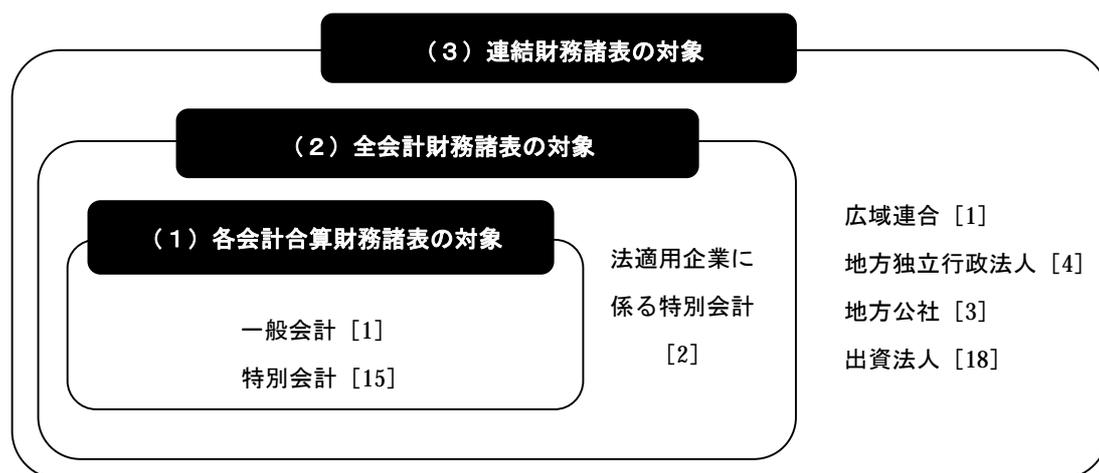
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成29年3月31日）時点のもの。

2 平成 28 年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆ 貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,657 億円（対前年度比▲289 億円）、負債 6 兆 6,673 億円（対前年度比▲1,577 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,984 億円（対前年度比+1,288 億円）となっています。負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29. 4. 1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（523 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.3%（前年度 17.7%）となっています。
- ◆ 行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、1,288 億円（対前年度比+1,995 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）等により、対前年度比+1,831 億円となっています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、224 億円（対前年度比▲30 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、393 億円（対前年度比▲318 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,603 億円）が、地方債収入（8,082 億円）を上回ったことなどにより、▲369 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

（1）財務諸表の主なデータ（平成 29 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8 兆 2,657 億円（対前年度比 ▲289 億円）	①
・負債	6 兆 6,673 億円（対前年度比 ▲1,577 億円）	②
・純資産	1 兆 5,984 億円（対前年度比 +1,288 億円）	③=①-②

[純資産比率]

19.3%（前年度 17.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,911億円（対前年度比	▲891億円）	①
・行政費用	2兆4,529億円（対前年度比	▲983億円）	②
・行政収支差額	381億円（対前年度比	+92億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲581億円（対前年度比	+71億円）	④
・通常収支差額	▲200億円（対前年度比	+163億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	1,487億円（対前年度比	+1,831億円）	⑥
・当期収支差額	1,288億円（対前年度比	+1,995億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,047億円（対前年度比	+12億円）	①
・投資活動収支差額	▲653億円（対前年度比	▲330億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393億円（対前年度比	▲318億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲369億円（対前年度比	+293億円）	④
・収支差額合計	24億円（対前年度比	▲25億円）	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	200億円（対前年度比	▲5億円）	⑥
・形式収支	224億円（対前年度比	▲30億円）	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	377億円（対前年度比	+3億円）	⑧
・再計	602億円（対前年度比	▲26億円）	⑨=⑦+⑧

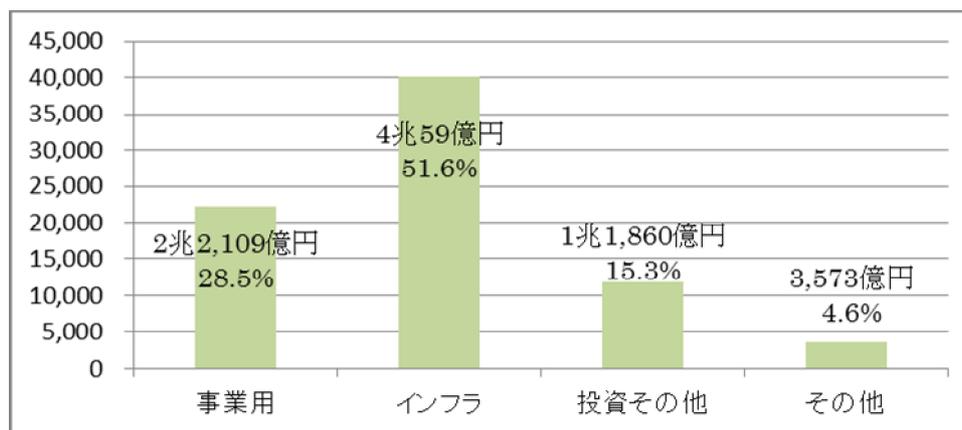
（2）資産（平成29年3月31日現在）

■ 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,055億円（対前年度比▲756億円）であり、減債基金が760億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,109億円（対前年度比+57億円）、インフラ資産4兆59億円（対前年度比▲638億円）、投資その他資産1兆1,860億円（対前年度比+604億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約80.1%（前年度81.4%）を占めています。

「固定資産の状況」



■ 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,279億円（対前年度比 ▲59億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約89.1%を占めています。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ① 道路事業 | 362億円（対前年度比+46億円） |
| ② 河川砂防事業 | 303億円（対前年度比▲22億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 208億円（対前年度比▲42億円） |
| ④ 流域下水道事業（特別会計） | 148億円（対前年度比+1億円） |
| ⑤ 公園事業 | 78億円（対前年度比+23億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 40億円（対前年度比▲26億円） |

■ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が51.8%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が55.9%（対前年度比+1.5ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆663億円 (+200億円)	1兆702億円 (+357億円)	51.8% (50.6%)
インフラ資産	5兆1,441億円 (+199億円)	2兆8,737億円 (+858億円)	55.9% (54.4%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

■ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 135 億円の減損処理（土地 24 億円、建物 109 億円、工作物 2 億円、対前年度比▲531 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆りんくうタウン駅ビル	72 億円	71 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府菅瓜破 2 丁目住宅 *	61 億円	61 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

■ 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

■ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,876 億円（対前年度比+188 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 32.7%（対前年度比▲0.4 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比▲0.2 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	401 億円 (▲29 億円)	131 億円 (▲12 億円)	32.7% (33.1%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,475 億円 (+217 億円)	23 億円 (▲3 億円)	0.9% (1.1%)
計	—	2,876 億円 (+188 億円)	154 億円 (▲15 億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

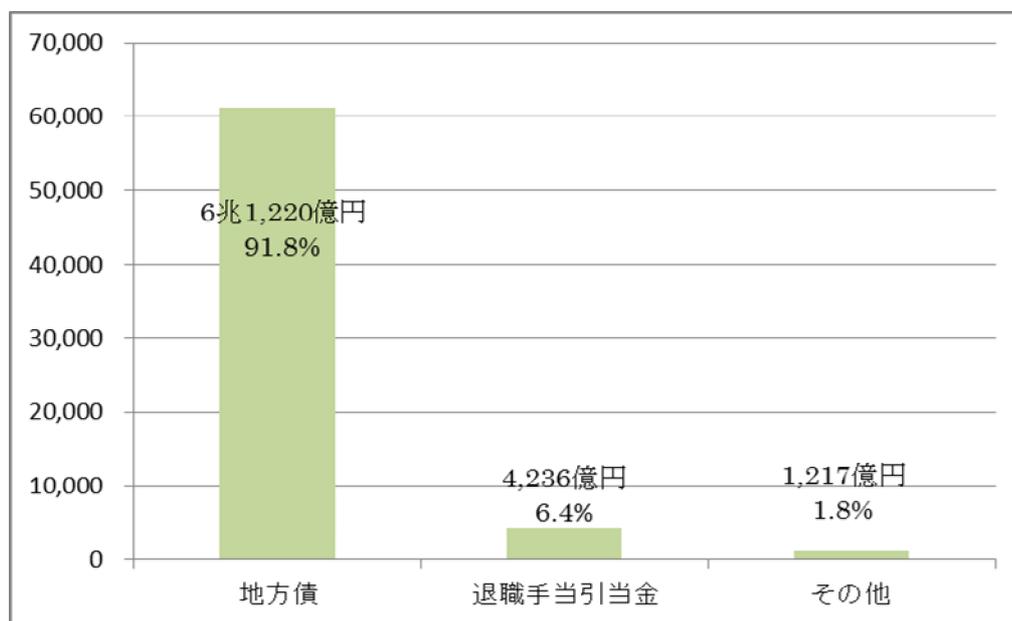
(3) 負債（平成 29 年 3 月 31 日現在）

■ 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,220 億円（対前年度比▲523 億円）で、負債の約 91.8%を占めています。退職手当引当金は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政

令市に移譲された（H29. 4. 1）ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと（698 億円）などにより、4,236 億円（対前年度比▲975 億円）となっています。

「主な負債の構成状況」



■ 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の6兆1,742億円から、523億円減少し、平成28年度末で6兆1,220億円となっています。

なお、平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,713 億円 (1,835 億円)
② 上記を除く事業債	1,470 億円 (1,117 億円)
③ 元金償還額等	▲ 3,705 億円 (▲3,831 億円)
	▲ 523 億円 (▲ 879 億円)

※カッコ内：前年度金額

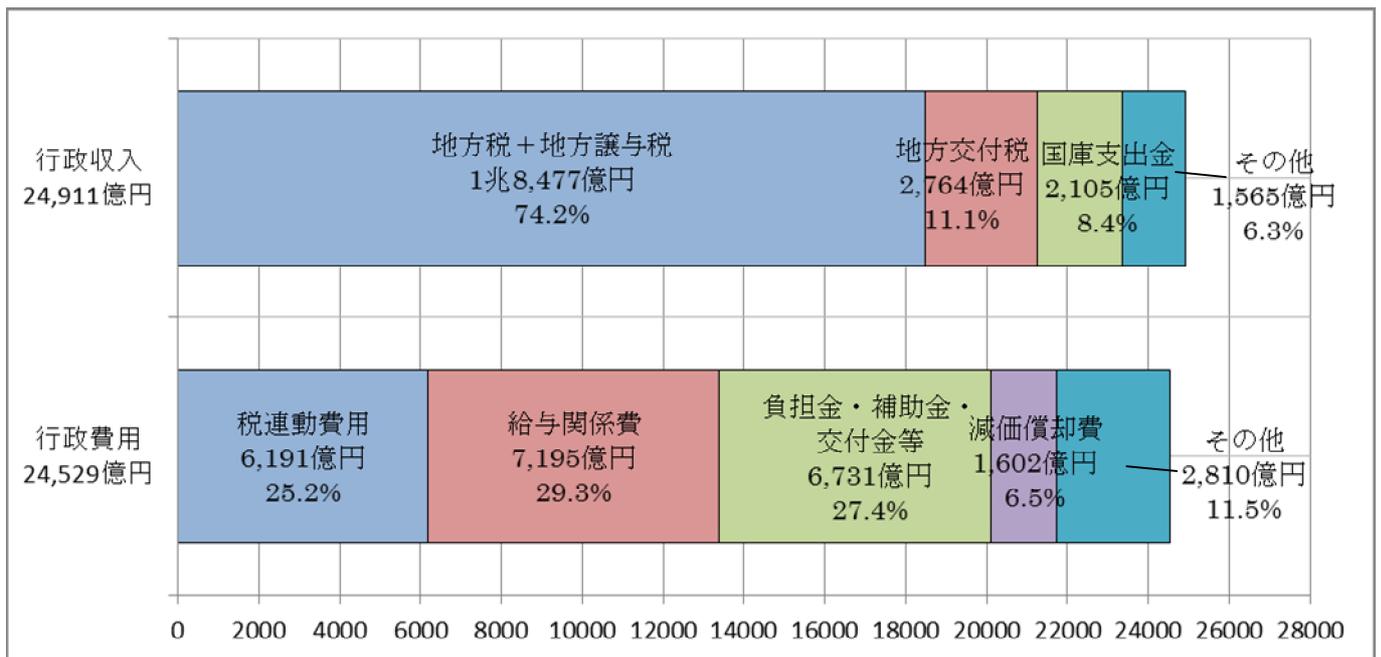
(4) 収入と費用について

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,105 億円（対前年度比+37 億円）となっています。前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関連費 7,195 億円（対前年度比+25 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,731 億円（対前年度比+88 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっています。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 583 億円が上回ったため、金融収支差額が▲581 億円となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）により、対前年度比+1,831 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,288 億円（対前年度比+1,995 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成28年度	平成27年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆4,911億円	2兆5,802億円	▲891億円	①
地方税+地方譲与税	1兆8,477億円	1兆9,165億円	▲688億円	
地方交付税	2,764億円	2,826億円	▲62億円	
国庫支出金(行政費用充当)	2,105億円	2,068億円	37億円	
その他(使用料等)	1,565億円	1,743億円	▲178億円	
行政費用	2兆4,529億円	2兆5,513億円	▲983億円	②
税連動費用	6,191億円	7,082億円	▲891億円	
給与関係費	7,195億円	7,170億円	25億円	
負担金・補助金・交付金等	6,731億円	6,644億円	88億円	
減価償却費	1,602億円	1,594億円	8億円	
退職手当引当金繰入	450億円	569億円	▲119億円	
その他(維持補修費等)	2,360億円	2,454億円	▲94億円	
行政収支差額	381億円	289億円	92億円	③=①-②
金融収支差額	▲581億円	▲652億円	71億円	④
通常収支差額	▲200億円	▲363億円	163億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,487億円	▲344億円	1,831億円	⑥
当期収支差額	1,288億円	▲707億円	1,995億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



2 平成 28 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 28 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,670 億円（対前年度比▲301 億円）、負債 6 兆 7,813 億円（対前年度比▲1,591 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 5,857 億円（対前年度比+1,290 億円）となっています。全会計財務諸表での総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,657 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,013 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 6,673 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,140 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（534 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.0%（前年度 17.3%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）等により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 340 億円（対前年度比▲5 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 430 億円（対前年度比▲306 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966 億円）が地方債収入（8,435 億円）を上回ったことなどにより、▲380 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆3,670億円 (対前年度比 ▲301億円)	①
・負債	6兆7,813億円 (対前年度比▲1,591億円)	②
・純資産	1兆5,857億円 (対前年度比+1,290億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.0% (前年度 17.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,963億円 (対前年度比 ▲879億円)	①
・行政費用	2兆4,576億円 (対前年度比 ▲967億円)	②
・行政収支差額	387億円 (対前年度比 +88億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円 (対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	▲197億円 (対前年度比 +159億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	+1,487億円 (対前年度比 +1,853億円)	⑥
・当期収支差額	+1,290億円 (対前年度比 +2,011億円)	⑦=⑤+⑥

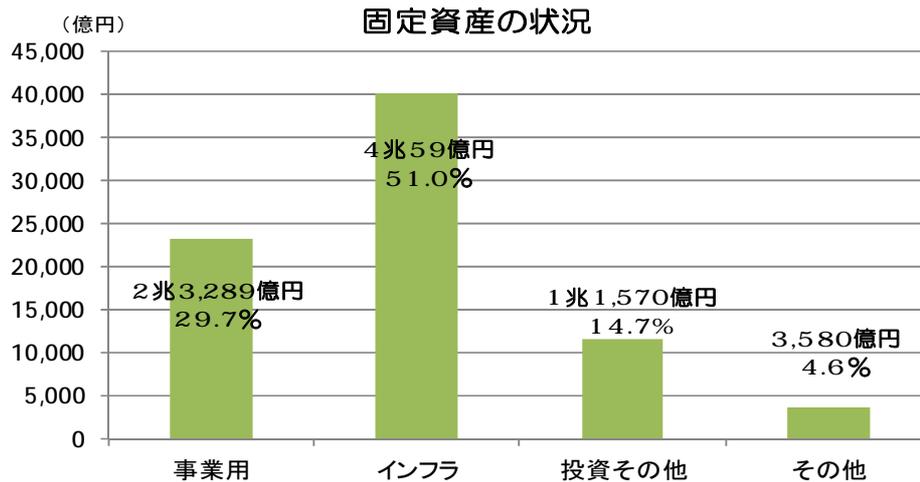
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,086億円 (対前年度比 +23億円)	①
・投資活動収支差額	▲656億円 (対前年度比 ▲329億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430億円 (対前年度比 ▲306億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲380億円 (対前年度比 +293億円)	④
・前年度からの繰越金	291億円 (対前年度比 +8億円)	⑤
・形式収支	340億円 (対前年度比 ▲5億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円 (対前年度比 +3億円)	⑦
・再計	718億円 (対前年度比 ▲1億円)	⑧=⑥+⑦

(2) 全会計財務諸表の資産の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,172 億円 (対前年度比▲731 億円) であり、減債基金が 760 億円減少しています。

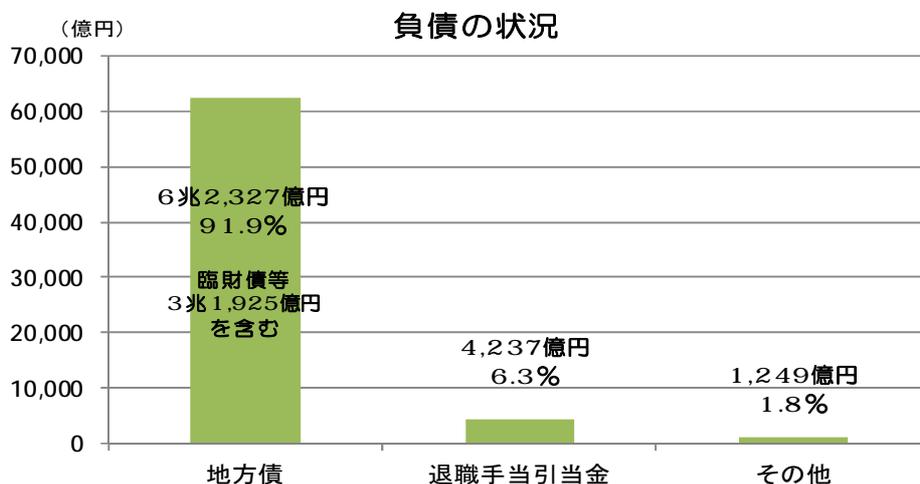
一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 3,289 億円 (対前年度比+20 億円)、インフラ資産 4 兆 59 億円 (対前年度比▲638 億円)、投資その他資産 1 兆 1,570 億円 (対前年度比+604 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 80.7% (前年度 81.9%) を占めています。



(3) 全会計財務諸表の負債の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 2,327 億円 (対前年度比▲534 億円) で、負債の約 91.9% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円 (対前年度比+602 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、政令市 (大阪市、堺市) の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された (H29.4.1) ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと (698 億円) などにより、4,237 億円 (対前年度比▲975 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 28 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）、行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,105 億円（対前年度比+37 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）に、法適用企業の土地売却収入や定期借地事業収入などの行政収入 52 億円（対前年度比+12 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,197 億円（対前年度比+24 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,738 億円（対前年度比+87 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）に、法適用企業の土地売却原価や市町村所在地交付金などの行政費用 46 億円（対前年度比+16 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 587 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,487 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）により、対前年度比+1,853 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,290 億円（対前年度比+2,011 億円）となっています。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成28年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,657	1,013	83,670	事業用資産 +1,180
負 債	66,673	1,140	67,813	地方債 +1,108
純 資 産	15,984	▲127	15,857	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,911	52	24,963	定期借地事業収益 +21 土地売却収益 +25
行政費用	24,529	46	24,576	土地売却原価 +33 市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	381	6	387	
金融収支差額	▲581	▲3	▲584	地方債利息 ▲3
通常収支差額	▲200	2	▲197	
特別収支差額	1,487	0	1,487	
当期収支差額	1,288	2	1,290	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,047	39	1,086	定期借地事業収入 +21 土地売却収入 +25 市町村交付金 ▲5 地方債利息 ▲3
投資活動収支差額	▲653	▲2	▲656	市場施設整備 ▲2
行政活動キャッシュ・フロー-収支差額	393	36	430	
財務活動収支差額	▲369	▲11	▲380	地方債収入 +353 地方債償還金 ▲364
前年度からの繰越金	200	91	291	
形式収支	224	116	340	
歳入歳出外現金受払額	377	0	377	
再 計	602	116	718	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

3 平成 28 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 28 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 26 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 2,904 億円（対前年度比▲350 億円）、負債 7 兆 4,196 億円（対前年度比▲1,797 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 8,708 億円（対前年度比+1,447 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,670 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,235 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,813 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,383 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、全会計財務諸表同様、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（534 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、20.1%（前年度 18.5%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 1,421 億円（対前年度比+2,073 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 6,530 億円（対前年度比▲810 億円）、行政費用 2 兆 6,016 億円（対前年度比▲866 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,492 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（823 億円）等により、対前年度比+1,947 億円となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,765 億円（対前年度比+445 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,028 億円（対前年度比▲333 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,966 億円）が地方債収入（8,435 億円）を上回ったことなどにより、▲529 億円（対前年度比+890 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆2,904億円 (対前年度比 ▲350億円)	①
・負債	7兆4,196億円 (対前年度比▲1,797億円)	②
・純資産	1兆8,708億円 (対前年度比+1,447億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.1% (前年度 18.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆6,530億円 (対前年度比 ▲810億円)	①
・行政費用	2兆6,016億円 (対前年度比 ▲866億円)	②
・行政収支差額	513億円 (対前年度比 +55億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲584億円 (対前年度比 +71億円)	④
・通常収支差額	▲70億円 (対前年度比 +126億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	1,492億円 (対前年度比 +1,947億円)	⑥
・当期収支差額	1,421億円 (対前年度比 +2,073億円)	⑦=⑤+⑥

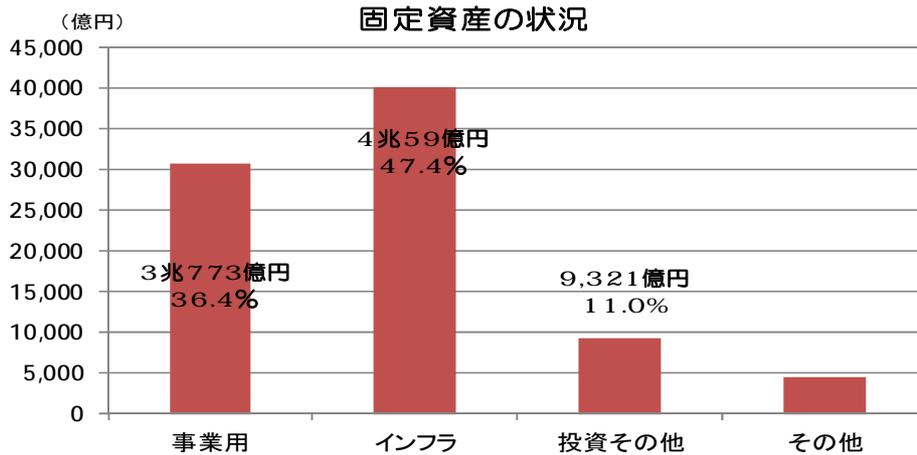
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,502億円 (対前年度比 +82億円)	①
・投資活動収支差額	▲474億円 (対前年度比 ▲416億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,028億円 (対前年度比 ▲333億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲529億円 (対前年度比 +890億円)	④
・前年度からの繰越金	1,266億円 (対前年度比 ▲112億円)	⑤
・形式収支	1,765億円 (対前年度比 +445億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円 (対前年度比 ▲3億円)	⑦
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 +0億円)	⑧
・再計	2,143億円 (対前年度比 +449億円)	⑨=⑥+⑦+⑧

(2) 連結財務諸表の資産の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,356 億円 (対前年度比▲507 億円) であり、減債基金が 760 億円減少しています。

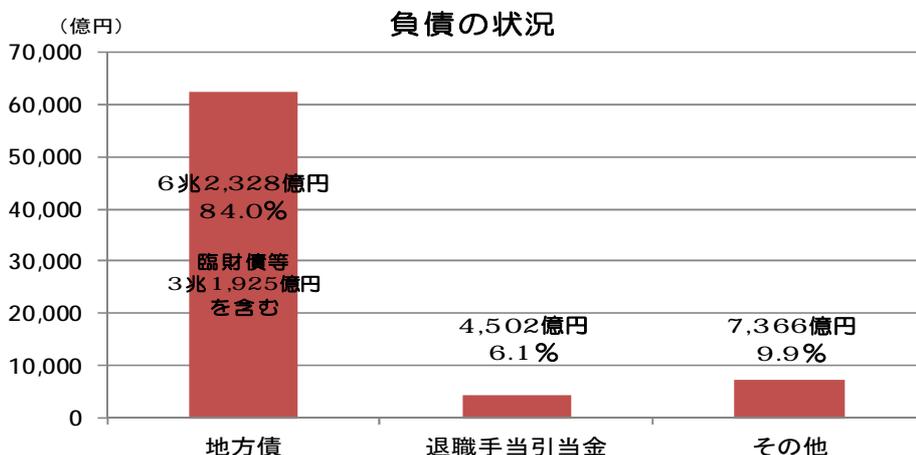
一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 773 億円 (対前年度比+114 億円)、インフラ資産 4 兆 59 億円 (対前年度比▲638 億円)、投資その他資産 9,321 億円 (対前年度比+220 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 83.8% (前年度 84.5%) を占めています。



(3) 連結財務諸表の負債の構成状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債 (流動+固定) は、6 兆 2,328 億円 (対前年度比▲534 億円) で、負債の約 84.0% を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 1,925 億円 (対前年度比+602 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、政令市 (大阪市、堺市) の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された (H29.4.1) ことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと (698 億円) などにより、4,502 億円 (対前年度比▲981 億円) となっています。



(4) 収入と費用について（平成 28 年度）

<連結行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,530 億円（対前年度比▲810 億円）、行政費用 2 兆 6,016 億円（対前年度比▲866 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,143 億円（対前年度比▲441 億円）、地方譲与税 1,334 億円（対前年度比▲247 億円）、国庫支出金 2,120 億円（対前年度比+51 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 4,963 億円（対前年度比▲879 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,567 億円（対前年度比+69 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688 億円減少しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,813 億円（対前年度比▲16 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,503 億円（対前年度比+175 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 6,191 億円（対前年度比▲891 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,576 億円（対前年度比▲967 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,441 億円（対前年度比+102 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、その主なものとして、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891 億円減少しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 23 億円を、地方債利息などの金融費用 607 億円が上回ったため、金融収支差額が▲584 億円（対前年度比+71 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入（311 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,492 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（979 億円）により、対前年度比+1,947 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 1,421 億円（対前年度比+2,073 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成28年度)

貸借対照表

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,670	9,235	92,904	事業用資産 +7,484 その他債権等 +850 建設仮勘定 +507
負 債	67,813	6,383	74,196	借入金 +2,902 引当金 +1,624 資産見返負債などその他負債 +1,857
純 資 産	15,857	2,852	18,708	

行政コスト計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	24,963	1,567	26,530	事業収入 +1,491
行政費用	24,576	1,441	26,016	給与関係費 +617 物件費 +392
行政収支差額	387	126	513	
金融収支差額	▲584	1	▲584	受取利息等 +21 支払利息等 ▲21
通常収支差額	▲197	127	▲70	
特別収支差額	1,487	4	1,492	固定資産売却益 +42 固定資産除却損 ▲5 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲30
当期収支差額	1,290	131	1,421	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,086	417	1,502	特別収入・支出差額 +400 行政収入・支出差額 +11
投資活動収支差額	▲656	182	▲474	投資活動収入 +288 投資活動支出 ▲106
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	430	599	1,028	
財務活動収支差額	▲380	▲149	▲529	借入金収入等 +546 借入金償還金等 ▲694
前年度からの繰越金	291	975	1,266	
形式収支	340	1,425	1,765	
歳入歳出外現金受払額	377	▲0	377	
経費負担変更に伴う差額	0	▲0	▲0	
再 計	718	1,425	2,143	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

平成28年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,339	99.8	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	大阪信用保証協会	116,796	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,570	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	22,436	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	